素雛のふ化事業受け継ぐ

本県特産の比内地鶏 ＴＢＫが新会社設立

「本場大館からなくさない」黎明舎の撤退検討で

清掃・設備保守業などを手がける大館市片山の東北ビル管財（五十嵐丈博社長）が新会社を立ち上げ、同市御成町の黎明（れいめい）舎種鶏場（高橋清仁社長）から比内地鶏の素雛（もとびな）のふ化事業を受け継ぐことが、両社への取材で分かった。黎明舎がふ化事業の赤字や人手不足を理由に撤退を検討していたところ、事情を知った五十嵐社長が名乗りを上げた。比内地鶏の本場大館から素雛生産施設をなくしたくないとの思いで一致しており、安定供給に向けて協力体制を築いていく。



黎明舎の佐藤会長と協力体制を確認し合った五十嵐社長㊧



比内地鶏は、秋田比内鶏の雄とロード種の雌の交配で作り出された一代交雑種。県のブランド認証制度が導入されており、厳しい生産・管理基準の順守が求められる。一般的に味の良い雌が流通する。

県内でブランド認証を受けて親鶏（種鶏）を仕入れ、卵をふ化させて素雛を生産しているのは主に2事業所。県内での出荷数の2024年度実績では、黎明舎が全体の52％、県農業公社比内地鶏センター（大仙市）が44％を占める。

黎明舎は県畜産試験場（大仙市）から種鶏を導入し、能代市の農場で飼育。生まれた卵を大館市のふ化場でふ化させて素雛を生産する。雄雌を鑑別して雌の初生雛（0日齢）、中雛（28日齢）を出荷。25年度の出荷数は約18万羽で、多くをJAあきた北比内地鶏生産部会に納品している。

同社によると、素雛の出荷数に関わらず、常に一定程度の種鶏を飼育するため、餌代や光熱費など固定経費がかかり続ける事情がある。輸入に頼る餌のトウモロコシや資材の価格高騰もあり、赤字幅が増大していた。

ふ化事業に従事する社員の高齢化や人手不足も深刻になり、来年夏に撤退することを検討。3月に取引業者に通知した。一方で比内地鶏産業全体に大きな影響が出るため、事業を他社に引き渡すことも視野に入れてきた。

事情を知った東北ビル管財の五十嵐社長が「比内地鶏の地元から素雛生産施設をなくしたくない」と手を上げた。先月24日に新会社「比内地鶏生産基盤整備」を設立。過去に採卵場だった市内の施設を借り受け、改修工事を行って種鶏場（約480平方㍍）を整備した。

県農業公社の協力を得て種鶏を飼育。卵のふ化は黎明舎に委託する。既に9月下旬から種鶏を導入して飼育を開始しており、来年春には素雛を供給できる見込みという。

ふ化事業からの撤退について、黎明舎の佐藤義晃会長は「断腸の思い。生産者・関係者の皆さんにご心配をおかけして申し訳ない」と述べた。

新会社には全面的に協力する方針で、「比内地鶏は地域の宝で、絶やしてはならない。五十嵐社長が受けて立ってくれてありがたい。生産者が不安を抱かないよう、これまで蓄えてきた技術を全て開放して事業が軌道に乗るように支援していきたい」と語った。

地域では素雛の供給に空白期間が生じないか不安が広がっていたが、関係者の協力でまとまった形だ。五十嵐社長は「大館産の比内地鶏をなくしたくない、という一点に尽きる。皆さんの協力のおかげでここまで来られた。比内地鶏に関わる皆さんと共に、地域の宝を次の世代につないでいく仕組みをつくれるよう、動いていきたい」と話している。

新会社は種鶏場を新たに整備し、種鶏の飼育を開始した（大館市内）